

【表紙】

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 2023年5月12日                          |
| 【四半期会計期間】  | 第68期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) |
| 【会社名】      | 株式会社マサル                             |
| 【英訳名】      | MASARU CORPORATION                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 勝又 健                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号                    |
| 【電話番号】     | 03(3643)5859(代表)                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 近藤 雅広                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号                    |
| 【電話番号】     | 03(3643)5859(代表)                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 近藤 雅広                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第67期<br>第2四半期連結<br>累計期間    | 第68期<br>第2四半期連結<br>累計期間    | 第67期                       |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間                           | 自2021年10月1日<br>至2022年3月31日 | 自2022年10月1日<br>至2023年3月31日 | 自2021年10月1日<br>至2022年9月30日 |
| 売上高 (千円)                       | 3,766,565                  | 4,059,148                  | 6,959,599                  |
| 経常利益 (千円)                      | 264,365                    | 271,326                    | 232,940                    |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益 (千円)  | 180,158                    | 178,214                    | 191,409                    |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)             | 168,776                    | 173,283                    | 178,097                    |
| 純資産額 (千円)                      | 4,444,096                  | 4,570,800                  | 4,453,227                  |
| 総資産額 (千円)                      | 6,782,406                  | 7,184,054                  | 6,544,767                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 205.89                     | 202.77                     | 218.58                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益 (円) | -                          | -                          | -                          |
| 自己資本比率 (%)                     | 65.5                       | 63.6                       | 68.0                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 90,838                     | 199,168                    | 270,511                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 621                        | 2,670                      | 209,165                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 135,603                    | 72,346                     | 352,192                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (千円)  | 2,171,557                  | 2,071,006                  | 1,802,163                  |

| 回次              | 第67期<br>第2四半期連結<br>会計期間   | 第68期<br>第2四半期連結<br>会計期間   |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間            | 自2022年1月1日<br>至2022年3月31日 | 自2023年1月1日<br>至2023年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 280.49                    | 322.98                    |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間の建築業界では、ロシアによるウクライナ侵攻や日米金利差による円安で発生した建築資材の価格上昇分を必ずしも受注価格に転嫁できておらず、工事の採算性は回復していない状況です。一部の大型再開発案件が進行し始めたものの、人出不足による工期延長等の影響もあり、首都圏の非居住用建物着工床面積が前年同期間(2021年10月～2022年3月)比で約17.2%減少したほか、ゼネコン大手50社の建築受注が前年同期間(2021年10月～2022年3月)比で約1.2%減少しました(参考:国土交通省建築統計データ)。また、都心5区のオフィスビルの平均空室率は6%半ばで推移しているほか、平均賃料が32ヵ月連続で低下する等(参考:三鬼商事レポート)、ワークスタイルの変化やインフレ率上昇等により事業会社の建築投資はいまだ慎重姿勢です。

第3四半期以降につきましては、都心部の大型再開発案件中心にゼネコン各社の受注が増加していくことが予想されるものの、高騰する資材価格や労務費の価格転嫁が遅れ採算性の悪化が懸念される等、先行き不透明な状況が続くと想定しております。当社としましては、引き続き採算性に留意した受注活動に注力してまいります。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9ヵ年に及ぶ長期経営計画「100年選ばれ続ける会社を目指す!」を策定し、急激に変容していく経営環境の中でも持続的な成長ができる総合専門工事事業社となることを目指しております。最終年度の達成目標として、1.「ゼネコン上位10社でのシェアNo.1」、2.「ROE15%」、3.「成長性分野開拓」を掲げ、SDGsへの取り組みを強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間までの取組み状況につきましては下記の通りです。

「ゼネコン上位10社でのシェアNo.1」

- ・ゼネコン各社への営業強化により、新規受注推進

「ROE15%」

- ・受注競争が激化している環境下、特に採算性を重視した案件の入手
- ・改修工事等において精度の高い予実管理により利益積上げ

「成長性分野開拓」

- ・新たな工種の提案等により新規顧客の獲得に注力
- ・施主直工事の受注拡大を目指し、網羅的なデータを活用したマーケティングリサーチを継続

上記の他、SDGsへの取組みにつきましては、工事で使用する洗浄剤を有害な有機溶剤から無害な溶剤への変更を強化しています。また、直接受注業務の拡大を目指しマーケットでの知名度向上にも取り組みます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高につきましては、47億3百万円(前年同四半期比28.8%増)となりました。売上高につきましては、40億59百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は2億63百万円(前年同四半期比3.9%増)、経常利益は2億71百万円(前年同四半期比2.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億78百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は35億8百万円(前年同四半期比1.6%増)となり、セグメント利益は1億68百万円(前年同四半期比20.5%減)となりました。受注高につきましては、44億15百万円(前年同四半期比30.2%増)となりました。

(設備工事業)

売上高は5億50百万円(前年同四半期比74.6%増)となり、セグメント利益は94百万円(前年同四半期比130.3%増)となりました。受注高につきましては、2億87百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し及び第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

財政状態については次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は56億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が増加したことによるものであります。固定資産は14億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。

この結果、総資産は71億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は23億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加いたしました。これは主に契約負債が増加したことによるものであります。固定負債は2億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は26億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は45億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は20億71百万円となり、期首残高に比べ2億68百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は1億99百万円となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加2億84百万円及び未払消費税等の減少1億21百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益2億71百万円及び契約負債の増加2億88百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は2百万円となりました。これは主に保険積立金の積立による支出3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は72百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億56百万円及び配当金の支払70百万円等により資金が減少したものの、長期借入金の借入による収入3億円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,460,000   |
| 計    | 3,460,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2023年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2023年5月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 901,151                                | 901,151                         | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 901,151                                | 901,151                         | -                                  | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年1月1日～<br>2023年3月31日 | -                     | 901,151              | -              | 885,697       | -                    | 1,261,600           |

(5)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

| 氏名又は名称      | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|-------------|--------------------|---------------|---|
| 株式会社操上      | 東京都練馬区貫井三丁目12番1号   | 145           | 16.45   |
| 株式会社苅谷      | 千葉県船橋市新高根六丁目14番15号 | 59            | 6.80  |
| 化研マテリアル株式会社 | 東京都港区西新橋二丁目14番1号   | 43            | 4.89  |
| マサル協力企業持株会  | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号   | 41            | 4.66  |
| 苅谷 純        | 千葉県船橋市             | 26            | 3.01  |
| 野口興産株式会社    | 東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号 | 26            | 3.00  |
| 日本生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  | 25            | 2.93  |
| マサル従業員持株会   | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号   | 21            | 2.47  |
| 株式会社みずほ銀行   | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号  | 17            | 2.01  |
| 株式会社フロンティア  | 東京都豊島区東池袋二丁目21番6号  | 15            | 1.75  |
| 計           | -                  | 422           | 47.98   |

(注) 上記のほか、自己株式が19千株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)                 | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式          | -                       | -         | -  |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | -                       | -         | -  |
| 議決権制限株式 (その他)   | -                       | -         | -  |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 19,900 | -         | -  |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 879,700            | 8,797     | -  |
| 単元未満株式          | 普通株式 1,551              | -         | -  |
| 発行済株式総数         | 901,151                 | -         | -  |
| 総株主の議決権         | -                       | 8,797     | -  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所               | 自己名義所有<br>株式数 (株) | 他人名義所有<br>株式数 (株) | 所有株式数の<br>合計 (株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 (%) |
|---------------------|----------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社マサル | 東京都江東区佐賀<br>一丁目9番14号 | 19,900            | -                 | 19,900           | 2.21                            |
| 計                   | -                    | 19,900            | -                 | 19,900           | 2.21                            |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(2022年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年3月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 1,802,163               | 2,071,006                    |
| 受取手形        | 58,360                  | 34,758                       |
| 電子記録債権      | 230,451                 | 251,392                      |
| 完成工事未収入金    | 826,228                 | 1,313,360                    |
| 契約資産        | 828,076                 | 627,741                      |
| 未成工事支出金     | 1,077,064               | 1,144,071                    |
| 材料貯蔵品       | 7,238                   | 13,020                       |
| その他         | 214,880                 | 237,168                      |
| 貸倒引当金       | 875                     | 1,107                        |
| 流動資産合計      | 5,043,588               | 5,691,413                    |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 建物(純額)      | 655,894                 | 648,148                      |
| 土地          | 399,007                 | 399,007                      |
| その他(純額)     | 7,124                   | 6,389                        |
| 有形固定資産合計    | 1,062,026               | 1,053,545                    |
| 無形固定資産      |                         |                              |
| ソフトウェア      | 19,106                  | 14,549                       |
| その他         | 3,120                   | 2,663                        |
| 無形固定資産合計    | 22,226                  | 17,212                       |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 92,700                  | 85,592                       |
| 役員に対する長期貸付金 | 8,630                   | -                            |
| その他         | 387,949                 | 408,640                      |
| 貸倒引当金       | 72,354                  | 72,350                       |
| 投資その他の資産合計  | 416,925                 | 421,882                      |
| 固定資産合計      | 1,501,178               | 1,492,641                    |
| 資産合計        | 6,544,767               | 7,184,054                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形・工事未払金    | 532,729                 | 574,630                      |
| 電子記録債務        | 343,197                 | 386,291                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 192,434                 | 263,758                      |
| 未払法人税等        | 34,595                  | 119,136                      |
| 契約負債          | 469,565                 | 758,109                      |
| 賞与引当金         | 79,688                  | 67,386                       |
| 役員賞与引当金       | 24,524                  | 23,989                       |
| 完成工事補償引当金     | 16,048                  | 13,023                       |
| 工事損失引当金       | 600                     | 59,023                       |
| その他           | 233,017                 | 111,612                      |
| 流動負債合計        | 1,926,400               | 2,376,960                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 119,698                 | 191,642                      |
| その他           | 45,442                  | 44,651                       |
| 固定負債合計        | 165,140                 | 236,293                      |
| 負債合計          | 2,091,540               | 2,613,253                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 885,697                 | 885,697                      |
| 資本剰余金         | 1,264,171               | 1,265,032                    |
| 利益剰余金         | 2,388,505               | 2,496,589                    |
| 自己株式          | 72,262                  | 58,702                       |
| 株主資本合計        | 4,466,111               | 4,588,616                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 12,884                  | 17,815                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,884                  | 17,815                       |
| 純資産合計         | 4,453,227               | 4,570,800                    |
| 負債純資産合計       | 6,544,767               | 7,184,054                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 完成工事高            | 2 3,766,565                                    | 2 4,059,148                                    |
| 完成工事原価           | 2 3,031,358                                    | 2 3,231,216                                    |
| 完成工事総利益          | 735,207  | 827,931  |
| 販売費及び一般管理費       | 1 481,563                                      | 1 564,308                                      |
| 営業利益             | 253,643  | 263,623  |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 79   | 70   |
| 受取配当金            | 786  | 810  |
| 受取賃貸料            | 540  | 1,200  |
| 技術指導料            | 8,303  | 5,133  |
| 助成金収入            | 1,537  | 1,287  |
| その他              | 1,390  | 710  |
| 営業外収益合計          | 12,637   | 9,212  |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 1,274  | 934  |
| その他              | 640  | 576  |
| 営業外費用合計          | 1,914  | 1,510  |
| 経常利益             | 264,365  | 271,326  |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産売却損          | 3,483  | -  |
| 特別損失合計           | 3,483  | -  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 260,882  | 271,326  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 39,361   | 108,830  |
| 法人税等調整額          | 41,363   | 15,719   |
| 法人税等合計           | 80,724   | 93,111   |
| 四半期純利益           | 180,158  | 178,214  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 180,158  | 178,214  |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 180,158  | 178,214  |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 11,381   | 4,931  |
| その他の包括利益合計      | 11,381   | 4,931  |
| 四半期包括利益         | 168,776  | 173,283  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 168,776  | 173,283  |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益            | 260,882  | 271,326  |
| 減価償却費                   | 16,990   | 14,068   |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 671  | 228  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 68,804   | 12,302   |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)        | 39,969   | 534  |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少)      | 213  | 3,024  |
| 工事損失引当金の増減額(は減少)        | 844  | 58,423   |
| 受取利息及び受取配当金             | 865  | 880  |
| 支払利息                    | 1,274  | 934  |
| 有形固定資産売却損益(は益)          | 3,483  | -  |
| 売上債権及び契約資産の増減額(は増加)     | 542,488  | 284,136  |
| 未成工事支出金の増減額(は増加)        | 1,010,389                                      | 67,007   |
| その他の棚卸資産の増減額(は増加)       | 91   | 5,781  |
| 未収消費税等の増減額(は増加)         | 52,989   | 10,383   |
| その他の流動資産の増減額(は増加)       | 8,515  | 10,389   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 29,693   | 84,994   |
| 契約負債の増減額(は減少)           | 643,580  | 288,543  |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 116,715  | 121,164  |
| その他の流動負債の増減額(は減少)       | 2,120  | 421  |
| その他                     | 2,197  | 106  |
| 小計                      | 145,285  | 223,378  |
| 利息及び配当金の受取額             | 865  | 881  |
| 利息の支払額                  | 1,195  | 1,005  |
| 法人税等の支払額                | 54,116   | 24,085   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 90,838   | 199,168  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の売却による収入          | 9,169  | -  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 907  | 588  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 4,881  | -  |
| 貸付金の回収による収入             | 804  | 804  |
| 保険積立金の積立による支出           | 3,563  | 3,030  |
| その他                     | -  | 145  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 621  | 2,670  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の増減額(は減少)          | 25,000   | -  |
| 長期借入れによる収入              | 230,000  | 300,000  |
| 長期借入金の返済による支出           | 230,726  | 156,732  |
| リース債務の返済による支出           | 790  | 790  |
| 配当金の支払額                 | 109,087  | 70,131   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 135,603  | 72,346   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 44,144   | 268,843  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,215,701                                      | 1,802,163                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 2,171,557                                      | 2,071,006                                      |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事損失引当金の見積りの変更)

従来、工事契約に係る工事損失引当金の計上については、個別の工事案件ごとに回収不能見込額を算定する方法によっておりました。

しかし、工事案件については、工事の進捗に伴い、設計変更や資材・外注費等にかかる市況の変動及び天候等の気候変動による工事の遅延等による外注費の増減等によって、完成工事高及び完成工事原価総額が変動することが一般的であり、また、変動実績に関する十分な期間のデータが蓄積され、その分析を行った結果、工事損失を合理的に見積ることが可能となりました。このため、第1四半期連結会計期間より見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を完成工事原価に計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事総利益が48,105千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ48,105千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(2022年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年3月31日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 800,000千円               | 1,000,000千円                  |
| 借入実行残高     | -                       | -                            |
| 差引額        | 800,000                 | 1,000,000                    |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

|            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 役員報酬       | 76,158千円                                       | 81,331千円                                       |
| 従業員給与手当    | 181,106  | 208,789  |
| 賞与引当金繰入額   | 29,622   | 42,192   |
| 役員賞与引当金繰入額 | 9,027  | 23,989   |
| 退職給付費用     | 13,053   | 13,382   |
| 法定福利費      | 37,278   | 44,590   |
| 減価償却費      | 16,006   | 13,073   |

2 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、完成工事物件の引渡し及び第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 2,171,557千円                                    | 2,071,006千円                                    |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | -  | -  |
| 現金及び現金同等物        | 2,171,557                                      | 2,071,006                                      |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年12月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 109,087        | 125.0           | 2021年9月30日 | 2021年12月27日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2022年12月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 70,131         | 80.0            | 2022年9月30日 | 2022年12月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント   |         |           | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
|                       | 建設工事業     | 設備工事業   | 合計        |             |                           |
| 売上高                   |           |         |           |             |                           |
| 一時点で移転される財            | 3,221,930 | 297,530 | 3,519,461 | -           | 3,519,461                 |
| 一定の期間にわたり移転される財       | 230,805   | 16,299  | 247,104   | -           | 247,104                   |
| 顧客との契約から生じる収益         | 3,452,736 | 313,829 | 3,766,565 | -           | 3,766,565                 |
| 外部顧客への売上高             | 3,452,736 | 313,829 | 3,766,565 | -           | 3,766,565                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -         | 1,410   | 1,410     | 1,410       | -                         |
| 計                     | 3,452,736 | 315,239 | 3,767,975 | 1,410       | 3,766,565                 |
| セグメント利益               | 212,527   | 41,087  | 253,614   | 28          | 253,643                   |

(注)1.セグメント利益の調整額は、棚卸資産の未実現利益の調整額28千円となっております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント   |         |           | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
|                       | 建設工事業     | 設備工事業   | 合計        |             |                           |
| 売上高                   |           |         |           |             |                           |
| 一時点で移転される財            | 2,695,128 | 374,850 | 3,069,978 | -           | 3,069,978                 |
| 一定の期間にわたり移転される財       | 813,485   | 175,684 | 989,169   | -           | 989,169                   |
| 顧客との契約から生じる収益         | 3,508,614 | 550,534 | 4,059,148 | -           | 4,059,148                 |
| 外部顧客への売上高             | 3,508,614 | 550,534 | 4,059,148 | -           | 4,059,148                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -         | -       | -         | -           | -                         |
| 計                     | 3,508,614 | 550,534 | 4,059,148 | -           | 4,059,148                 |
| セグメント利益               | 168,959   | 94,627  | 263,587   | 36          | 263,623                   |

(注)1.セグメント利益の調整額は、棚卸資産の未実現利益の調整額36千円となっております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益                     | 205円89銭  | 202円77銭  |
| (算定上の基礎)                        |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益<br>(千円)        | 180,158  | 178,214  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(千円) | 180,158  | 178,214  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                 | 875,041  | 878,913  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社マサル

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 浅井 清澄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸山 清志  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。